

## トピック

## 洞爺湖G8サミットと地球温暖化問題

早川光俊（弁護士、CASA 専務理事）

2008年7月7日から9日まで、北海道洞爺湖畔のホテルでG8サミットが開催されます。今年の洞爺湖サミットは、3月に千葉で開催された「気候変動・クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する閣僚級会合」から、開発大臣会合、労働大臣会合、環境大臣会合など9つの関連会合が全国各地で開催されます。今回の洞爺湖サミットの主要課題は地球温暖化問題とされており、なかでも2013年以降の削減目標と制度枠組みについて、前向きなメッセージを発信することができるかどうかが焦点となっています。

## サミットとは？

G8サミットとは、日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ、ロシアの8か国の首脳及びEUの委員長が参加して毎年開催される首脳会議のことです。サミットとは首脳会合を意味していますが、首脳会合の前に開催される環境大臣会合、外務大臣会合や財務大臣会合を含めた全体がサミットと呼ばれています。

サミットは、1975年にパリ郊外のランブイエ城で、日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリアの首脳が集まって開催されたのが最初です。開催の背景には、1971年のアメリカのドル切り下げ（ニクソンショック）、1973年の第4次中東戦争を契機とする第1次石油危機（オイルショック）などにより打撃を受けた世界経済の回復が課題となっていたことがありました。1976年のプエルトリコ会議からはカナダが参加し、1977年のロンドン会議から欧州委員会（EU）委員長が参加するようになり、冷戦終了後の国際情勢に応じてロシアが加わることにより、1998年のバーミンガム会議以降は従来の「G7サミット」に代わり「G8サミット」という呼称が用いられるようになっています。

G8サミットは当初は経済問題だけを扱っていましたが、80年代からは政治問題も話し合わ

## 開催地



図 洞爺湖サミットと関連会合

れるようになり、90年代には環境問題や犯罪も議題になりました。とくにロシアが正式参加してからは国際問題を総合的に議論するようになり、環境、麻薬、テロ、エイズ等感染症などの地球規模の社会問題についても議論されるようになっていきます。

## G8と気候変動問題

地球温暖化問題について集中的に話し合われたのは、2005年のイギリスでのグレンイーグルズ・サミットで、「気候変動・クリーン・エネルギー及び持続可能な開発に関するグレンイーグルズ行動計画」（G20プロセス）が合意されています。このG20プロセスは、世界全体の排出量の約8割を占めるG8諸国及び中国、インド、

ブラジル、南ア、メキシコ等の主要20ヶ国及び世銀・IEA(国際エネルギー機関)が参加し、気候変動、クリーン・エネルギー及び持続可能な開発に関する閣僚級の対話を進め、2008年の日本でのG8サミットで報告を受けることになっています。対話は毎年1回開催され、今年3月に千葉で第4回対話が開催されました。

昨年6月、ドイツのハイリゲンダムで開催されたG8サミットでも、地球温暖化問題が主要なテーマとされ、ドイツのメルケル首相の主導のもと、以下のような合意がなされました。

- 1 排出削減の地球規模の目標を定めるにあたり、2050年までに地球規模での排出を少なくとも半減させることを含む、EU、カナダ及び日本による決定を真剣に検討する。
- 2 国連の気候プロセスが、気候変動に関する将来の地球規模での行動を交渉するための適切なフォーラムであると合意する。
- 3 すべての主要排出国を含むべき包括的な2013年以降の合意に達するため、すべての締約国に対し、2007年12月にインドネシアで開催される国連気候変動会議に積極的かつ建設的に参加するよう呼びかける。
- 4 気候変動の緊急な挑戦に取り組むためには、主要排出国が2008年末までに、新しい地球規模の枠組みに対する詳細な貢献について合意し、それが、2009年までに気候変動枠組条約の下における地球規模の合意に資することが必須である。

このハイリゲンダムサミットに先立って、日本の安部首相は「美しい星50」を発表し、この2050年50%削減提案が取り入れられたとされています。そのために、このハイリゲンダムの2050年半減目標は、始期が明らかでないという、「美しい星50」と同じ曖昧さをもっています。しかし、次期枠組みの議論を国連のプロセスで行うことを確認したこと、2007年12月のCMP3(注)での次期枠組についての包括的な交渉開始を促したこと、2009年に次期枠組みに合意するタイムテーブルにアメリカのブッシュ大

統領も含め合意したことは一定の前進と評価してよいと思います。

CASAレター 61号で報告したように、バリ会議では、条約と議定書のもとに特別作業グループ(AWG)を設置して、2009年末のデンマークでのCOP15/CMP5で2013年以降の削減義務と制度枠組みに合意することが決まりました。

また、先進国の次期削減目標を議論する特別作業グループ(AWG)についての決定には、今後10-15年の間に世界の二酸化炭素排出量をピークから削減に向かわせ(ピークアウト)、2050年には2000年比で半減以下とすること、先進国は2020年までに90年比で25~40%削減する必要があることなどの具体的な数値が記載されました。

注 CMP3とは、第3回京都議定書締約国会合のことです。従来は「COPMOP」とされてきました。

### 洞爺湖サミットの課題

今回の洞爺湖サミットでは、バリの合意を受け、2013年以降の先進国の削減義務と制度枠組みについての交渉を促進することが期待されています。そのためには、洞爺湖サミットで、少なくとも以下の合意がなされる必要があります。

- 1 国連のプロセスを通じ、2009年のCOP15/CMP5で、2013年以降の先進国の削減義務と制度枠組みについて合意することを確約すること。
- 2 次期枠組みは、京都議定書の基本的構造を引き継ぐことを確認し、先進国の目標は法的拘束力のある総量削減目標とすることを確認すること。
- 3 先進国の中でも排出量の多いG8諸国は、「共通だが差異ある責任」に基づき、2020年までに1990年比で25~40%削減、2050年までに2000年比で60~80%削減の中長期目標が必要なことを確認すること。

そして、議長国である日本政府は、洞爺湖サミットまでに、前記の内容を日本政府の方針と

して確認し、とりわけ日本としての中長期目標を決定することが必要です。日本政府は、2050年の長期目標を検討中との報道がありますが、現在の国際交渉の焦点は2020年の中期目標です。

また、日本の京都議定書の第1約束期間の目標達成が困難なことが、国際交渉における日本政府の後ろ向きな交渉姿勢の要因となっています。6%削減を国内対策中心に確実に達成するために、国内排出量取引、環境税、自然エネルギーの買取補償制度、環境自主行動計画の協定化を含む抜本的強化などの対策を、直ちに導入することを決定すべきです。

### セクター別アプローチ

福田首相は、今年1月、スイスのダボスでの世界経済フォーラムの年次総会で、次期枠組みで国別総量削減目標を受け入れることは明言しましたが、その目標をセクター別アプローチ(セクター別アプローチ)で設定することを提案しました。また、3月の千葉でのG20対話や、4月のバンコクでの特別作業グループ会合でもセクター別アプローチを提案し、途上国などから強い反発が出ています。

セクター別アプローチとは、鉄鋼などの特定産業セクターなどに、特定の技術や機器の利用を前提とした原単位効率目標(ベンチマーク)を設定することによって、実質的な排出上限(キャップ)を数値目標として課すことです。

このセクター別アプローチは、そもそもは、途上国の特定セクターに削減(抑制)約束を課すという、途上国を参加させるためのツールとして提案された経緯があります。ところが、日本政府が最初に提案したセクター別アプローチは、「先進国も途上国も国別総量削減目標は持たず、産業別の国際的組織が各国セクターの自主削減目標とする」との趣旨の提案だったため、先進国が総量削減義務をもたないような提案は、京都議定書を大幅に後退させる提案であるとして、途上国や環境NGOが強く反発しました。ダボス会議で、福田首相が国別総量削減を

受け入れると発言したため、セクター別アプローチの趣旨は、「先進国の削減目標の設定に際し、差異化基準として効率性を重視する提案」や、「日本の削減目標を定める場合に、各産業界の自主的な削減量を積み上げて国の目標にする提案」になってきています。しかし、途上国としては、途上国に新たな義務を課すものとの警戒感が消えていません。

日本政府の提案するセクター別アプローチの最大の問題は、産業別の自主的な目標を積み上げて、気温上昇を2℃未満に抑えるための高い削減目標が設定できないことです。

### G8をどうみるか

G8諸国は、世界の超大国であり、国際通貨基金(IMF)、世界銀行、世界貿易機関(WTO)などと経済のグローバル化と、先進国に有利な開発戦略を促進して、貧困や債務問題を深刻化させてきました。企業活動(とりわけ多国籍企業)を優先し、地球規模の環境破壊を進めてきた国々です。また、巨大アグリビジネスを優遇し、農畜産物の輸入自由化を強制することによって、世界中の小規模農家の生活基盤を破壊しています。

G8は何かを決めるのではなく、会議の後にいされる議長総括に書かれていることで、実行されることはほとんどないとも言われています。

しかもアメリカはまだブッシュ政権です。こうしたG8サミットに過大な期待をかけることはできません。

しかし、一方で世界の超大国であるG8諸国が、2013年以降の削減目標と制度枠組みの合意に向けて、一歩でも前進することは、今後の国際交渉を進めるために大きな意義があります。CASAでは、昨年はG8に向けた連続学習会を、大阪、京都、神戸、東京、札幌などで開催してきましたが、7月の洞爺湖サミットに向けて、他の環境NGOと連携して、より前向きな合意がなされるよう活動をしていきたいと思っています。